

2019年度（平成31年度）予算案は、13日から19日まで予算決算常任委員会（山岡光広委員長）で全議員により集中審査されています。これに先立ち7日に厚生文教常任委員会（山岡議員所属）、8日に総務常任委員会（小西議員所属）、11日に産業建設常任委員会（岡田議員所属）が開催され、それぞれ付託案件が審査されました。



一般会計予算案 予算決算常任委員会で集中審査

13日～
19日

市民の願い届く 予算に積極提案

一般会計予算案は過去最高の432億8千万円

対前年度比60億5千万円、+16%増

合併特例債事業約63億7500万円

予算決算常任委員会初日の13日の予算案に対する総括質疑で小西、岡田議員は全般にわたる問題点、課題を質しました。

この中で、合併特例債は30年度までの発行額は約269億円、31年度予算案で約63億円の合計333億円が発行済みとなります。限度額の約442億円を今後5年間で使い切るとしていますが、合併特例債といえども借金にはかわりはなく、合併特例債ありきの財政運営は問題です。

この他に、基金の運用、予算策定経過での総務部査定のある方や市長裁定に市民要望が反映しているかなどを質疑しました。

「あいコムこうか」に補助金1億3640万円？

不要施設（支柱、幹線等）撤去経費の2/3を

市が補助。31年度予算案には4721万円計上

7年前に甲賀市が資本金1/3をもつ第三セクターとしてスタートした（株）「あいコムこうか」

が旧甲賀ケーブルネット、甲賀郡有線、信楽有線から引き継いだ支柱や幹線ケーブルなどが撤去されないまま今日にいたっています。10年間の撤去工事計画を3年間に短縮すれば、一億円の経費削減となり、その経費の2/3を3年に分けて市が補助するとされています。期間短縮で経費の削減は理解しますが、「補助金」として「税金」を支出することは問題です。長期貸付などで対応するのが当然ではないでしょうか。

安倍9条改憲NO3000万人署名！ 原発から「湖と県民」守ろう！

3月9日、東海道五十三次の各宿場で「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」のいっせいアピール行動が行われ、市内の宿場町水口（写真下）、土山でも実施されました。岡田議員も、地元土山で9条守ろうと呼びかけました。



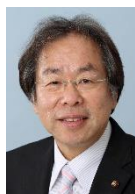
3月11日で福島原発事故から8年となる9日、大津市の膳所公園で「原発のない社会へ 2019 びわこ集会」が開かれ、1000人が参加。集会後市内をパレード（写真下）、山岡、小西議員もコールしました。



日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2019年 3月17日 第257号



山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
TEL 83-0765
Fax 83-0765



岡田重美
土山町南土山甲 78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696